

平成30年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		10-	2
事業名	発達支援事業	会計	款	項	目
		一般	3	2	1
施策	2 人にやさしいまち	課名	子ども家庭課		
	2-2 支えあいを実感できるまちをつくる	係名	発達支援室		
	2-2-4 障がい者福祉の推進				
主要施策	①障がい者支援の総合的推進		③保育・教育の充実		

① 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	発達に支援が必要な子どもとその保護者。支援に携わる者	目的 (対象がどのような状態になっているか)	子どもの個々の発達に応じて、子どもやその家族が充実した社会生活を送ることができるようになっている。また、個のニーズに応じた適切な支援が行える人材が育成されている。
事業内容	発達支援室（福祉）・教育・保健がそれぞれ連携し、発達が気になる子への早期からの途切れのない支援を行う。 実施内容：発達に支援が必要な子どもに対して療育事業の実施や個別の指導計画を作成。また、発達相談・巡回相談においては、心理士と連携し、保護者への支援、専門機関との情報提供等の連携を行う。各園・小中学校にはCLM推進委員を置き、CLM巡回研修や推進委員研修会を実施し、気になる子への対応の仕方など保育士・教員のスキルアップを促す。			

② 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	平成31年（目標）	
	1								
	2								
	3								
	4								
	5								
			平成29年度（決算）		平成30年度（決算）		平成31年度（予算）		
全体事業費（千円）A+B			27,985		28,137		28,349		
財源内訳	直接事業費A		3,145		3,297		3,509		
	うち一般財源		3,145		3,297		3,509		
人件費（千円）B			24,840		24,840		24,840		
内訳	一般職員（人・千円）		3.6	23760	3.6	23760	3.6	23760	
	臨時職員（人・千円）		0.6	1080	0.6	1080	0.6	1080	

③ 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30年度の改善計画		③取組の課題	対象者の増加や多様なニーズに応えるための人員が不足している。
②H30年度に実施した取り組み	アドバイザー研修に教員1名を派遣するなど人材育成に努めた。また、業務の合理化と労務管理を徹底したことにより、時間外勤務の縮減が図られた。	④今後の改善計画	関係機関と調整し人材育成・確保に努めるとともに、対象者の増加に対応するため関係部署と連携し支援方法を決定する仕組みを構築する。